

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス  
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 大須賀 秀徳  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 053-444-0054

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	61,418	—	3,340	—	3,165	—	1,370	—
20年3月期第3四半期	63,983	2.4	2,690	39.1	2,513	41.2	1,214	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	164.03	—
20年3月期第3四半期	145.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	75,488	—	18,864	—	21.6	1,952.71
20年3月期	74,810	—	17,584	—	20.3	1,817.69

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,312百万円 20年3月期 15,185百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,500	3.6	4,300	27.6	4,000	27.8	2,000	33.7	239.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,356,000株 20年3月期 8,356,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,365株 20年3月期 1,734株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,354,143株 20年3月期第3四半期 8,354,304株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及し、急激な株価下落や円高により企業業績に大きな影響を与えました。また、雇用の削減により個人消費が伸び悩むなど景気の減速が鮮明になってまいりました。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の経営成績につきましては、営業収益614億18百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益33億40百万円（同24.1%増）、経常利益31億65百万円（同25.9%増）、四半期純利益13億70百万円（同12.8%増）となりました。

また、当企業グループの当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は、210億18百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益14億59百万円（同8.6%増）、経常利益13億32百万円（同3.3%増）、四半期純利益5億74百万円（同8.7%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は、277億15百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は30億30百万円（同24.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、98億22百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は12億63百万円（同14.4%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当第3四半期までに新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

また、前連結会計年度に受託いたしました神戸西センター（兵庫県神戸市西区）は、10月より稼働しております。これにより12月末現在の物流センター数は、57センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は、337億3百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は、3億8百万円（同22.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、111億95百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益1億95百万円（同18.2%減）となりました。

近物レックス㈱において、経営改善により営業費用を前年同期比15億64百万円削減いたしましたが、景気後退の影響により同社の収益基盤である特別積合収入が前年同期比9億49百万円減少したことが減益の主な要因であります。

営業収益確保に向け、平成20年11月より社長をはじめとした近物レックス㈱本社役員が、各地区部の店所長とともに、主要荷主を訪問し、営業力強化をすすめております。また、10月より各店所ごとに日々の輸送トン数の目標数値を設定し、営業収益確保に向け取組んでおります。なお、運賃是正の状況につきましては、月額約8百万円（319件）の契約となっております。

その他の取組みとして、9月より茨城県内での営業強化のため、連結子会社である茨城県貨物自動車

運送㈱と連携し、荷物の獲得をすすめております。その結果、12月末時点で月額約4百万円の取引を獲得しております。

燃料費の影響につきましては、原油価格の下落に加え、近物レックス㈱において高速道路での速度制限徹底による燃費向上をすすめた結果、当事業の燃料費は、前年同期比約1億円減少しております。

第4四半期に向けて、引続き営業力強化をすすめるとともに、閑散期対策として更なる運行系統の見直しによる営業費用の削減を実施してまいります。

なお、【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載の比較増減額及び対前年同四半期増減率は、当社が前年公表しました数値をもとに計算しております。

また、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期決算短信をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億78百万円増加し、754億88百万円となりました。これは主に有形固定資産において、新規センター等の設備投資等により19億84百万円増加、減価償却により13億94百万円減少、株価下落により投資有価証券が1億54百万円減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比6億1百万円減少し、566億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億60百万円増加し、借入金が7億10百万円、未払法人税が2億64百万円、退職給付引当金が1億95百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比12億79百万円増加し、188億64百万円となりました。これは主に、四半期純利益13億70百万円の計上と剰余金の配当による減少2億42百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.3%から21.6%へと増加しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の状況につきましては、営業活動により28億49百万円を獲得、投資活動により22億20百万円を使用、財務活動により10億15百万円の返済となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17億円となりました。

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億78百万円となりました。主な増収要因は、税金等調整前四半期純利益12億9百万円、仕入債務の増減額5億83百万円、減価償却費5億20百万円であります。主な減収要因は、売上債権の増減額8億63百万円、法人税等の支払額7億30百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億39百万円の資金使用となりました。主な内容としたしましては、有形固定資産の取得による支出12億32百万円であり、うち主要なものとしたしましては、神戸西センター建設に係る支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億57百万円の資金返済となりました。主な内容としたしましては、通常返済としての長期借入金の返済による支出が9億97百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、11億18百万円の資金使用となりました。

また、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結財政状態に関する定性的情報(キャッシュ・フローの状況)については、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期決算短信をご参照ください。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機の影響が国内にも波及し、景気の回復は厳しく推移するものと思われま

す。当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、全員参加で具体的改善策を確実に実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約26百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成20年5月16日に公表いたしました数値に変更はございません。

(物流センター事業)

既存センターの計画をもとに、当期稼働予定及び新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱において、通期見通しの作成を従来のトップダウン方式からボトムアップ方式へと変更し、全員参加で作成しております。毎月行う収支検討会で分析検討を行い、収支改善へ向け取組んでおります。

同社における改善の取組内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「1. 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,347	2,219,588
受取手形及び売掛金	8,770,904	8,489,392
商品	9,993	9,060
貯蔵品	110,490	109,790
その他	1,368,679	1,151,031
貸倒引当金	△30,389	△36,501
流動資産合計	12,107,026	11,942,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,493,743	23,830,317
土地	32,408,960	32,398,950
その他(純額)	1,390,807	1,579,779
有形固定資産合計	58,293,511	57,809,047
無形固定資産	1,967,158	1,964,341
投資その他の資産	3,120,976	3,094,261
固定資産合計	63,381,646	62,867,651
資産合計	75,488,672	74,810,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,416,526	6,856,054
短期借入金	32,780,859	32,691,733
未払法人税等	598,507	863,128
賞与引当金	238,119	387,383
役員賞与引当金	34,020	45,360
その他	3,030,615	2,887,523
流動負債合計	44,098,647	43,731,182
固定負債		
長期借入金	5,196,420	5,996,091
退職給付引当金	5,320,759	5,515,898
役員退職慰労引当金	299,641	331,264
その他	1,708,581	1,650,924
固定負債合計	12,525,402	13,494,178
負債合計	56,624,050	57,225,360

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	8,389,141	7,261,121
自己株式	△7,195	△5,966
株主資本合計	16,378,400	15,251,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,148	△66,165
評価・換算差額等合計	△66,148	△66,165
少数株主持分	2,552,370	2,399,208
純資産合計	18,864,622	17,584,652
負債純資産合計	75,488,672	74,810,013

(2)四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	61,418,614
営業原価	56,517,571
営業総利益	4,901,042
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	26,632
役員報酬	321,673
給料及び手当	353,433
賞与引当金繰入額	33,532
役員賞与引当金繰入額	34,020
退職給付費用	18,918
役員退職慰労引当金繰入額	33,734
その他	738,975
販売費及び一般管理費合計	1,560,922
営業利益	3,340,120
営業外収益	
受取利息	5,080
受取配当金	22,647
負ののれん償却額	89,778
雑収入	235,787
営業外収益合計	353,294
営業外費用	
支払利息	419,502
雑損失	108,604
営業外費用合計	528,107
経常利益	3,165,307
特別損失	
投資有価証券評価損	149,218
固定資産除却損	16,773
減損損失	97,677
特別損失合計	263,669
税金等調整前四半期純利益	2,901,638
法人税、住民税及び事業税	1,252,849
法人税等調整額	60,803
法人税等合計	1,313,653
少数株主利益	217,692
四半期純利益	1,370,292



第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	21,018,456
営業原価	19,046,047
営業総利益	1,972,409
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	8,231
役員報酬	106,405
給料及び手当	111,418
賞与引当金繰入額	3,892
役員賞与引当金繰入額	11,340
退職給付費用	6,635
役員退職慰労引当金繰入額	11,406
その他	253,574
販売費及び一般管理費合計	512,906
営業利益	1,459,503
営業外収益	
受取利息	1,468
受取配当金	4,691
受取手数料	21,898
負ののれん償却額	29,926
雑収入	16,112
営業外収益合計	74,097
営業外費用	
支払利息	141,144
デリバティブ評価損	48,015
雑損失	11,662
営業外費用合計	200,823
経常利益	1,332,776
特別損失	
投資有価証券評価損	123,135
特別損失合計	123,135
税金等調整前四半期純利益	1,209,641
法人税、住民税及び事業税	452,734
法人税等調整額	76,808
法人税等合計	529,542
少数株主利益	105,900
四半期純利益	574,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,901,638
減価償却費	1,498,824
負ののれん償却額	△89,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△195,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,622
受取利息及び受取配当金	△27,728
支払利息	419,502
固定資産除却損	29,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202,148
その他の資産・負債の増減額	353,792
その他	215,595
小計	4,774,547
利息及び配当金の受取額	27,728
利息の支払額	△406,243
リース解約損	△3,218
法人税等の支払額	△1,558,324
法人税等の還付額	15,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△460,703
定期預金の払戻による収入	416,227
有形固定資産の取得による支出	△2,030,666
有形固定資産の売却による収入	143,237
無形固定資産の取得による支出	△156,330
投資有価証券の取得による支出	△8,255
敷金の差入による支出	△105,104
敷金の回収による収入	11,727
貸付けによる支出	△42,162
その他	11,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220,493

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	427,401
長期借入れによる収入	2,096,710
長期借入金の返済による支出	△3,234,656
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,229
配当金の支払額	△242,272
少数株主への配当金の支払額	△61,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,044

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流センター事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,822,483	11,195,972	21,018,456	(—)	21,018,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,968	263,640	282,609	(282,609)	—
計	9,841,452	11,459,613	21,301,066	(282,609)	21,018,456
営業利益	1,263,781	195,391	1,459,173	330	1,459,503

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流センター事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,715,593	33,703,020	61,418,614	(—)	61,418,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,032	775,550	831,583	(831,583)	—
計	27,771,626	34,478,571	62,250,197	(831,583)	61,418,614
営業利益	3,030,734	308,435	3,339,170	950	3,340,120

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③ 海外営業収益

当第3四半期連結会計期間において、海外営業収益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金額	百分比
		%
I 営業収益	63,983,518	100.0
II 営業原価	59,708,833	93.3
営業総利益	4,274,684	6.7
III 販売費及び一般管理費		
1 役員報酬	306,352	
2 給料手当	372,570	
3 賞与引当金繰入額	36,012	
4 役員賞与引当金繰入額	32,390	
5 退職給付費用	21,625	
6 役員退職慰労引当金繰入額	27,477	
7 その他	787,696	
販売費及び一般管理費計	1,584,125	2.5
営業利益	2,690,558	4.2
IV 営業外収益		
1 受取配当金	23,838	
2 受取手数料	50,754	
3 負ののれん償却額	89,778	
4 原油スワップ評価益	46,229	
5 その他	116,332	
営業外収益計	326,932	0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	409,456	
2 その他	94,127	
営業外費用計	503,584	0.8
経常利益	2,513,906	3.9
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	6,017	
特別利益計	6,017	0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	73,074	
2 子会社売却損	10,245	
3 減損損失	9,439	
4 投資有価証券評価損	10,506	
特別損失計	103,266	0.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,416,658	3.8
法人税等	1,052,100	1.7
少数株主利益	149,924	0.2
四半期(当期)純利益	1,214,633	1.9

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	2,416,658
2 減価償却費	1,653,046
3 負ののれん償却額	△ 89,778
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 6,014
5 賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 240,778
6 役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 2,604
7 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 343,332
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 21,973
9 受取利息及び受取配当金	△ 25,489
10 支払利息	409,456
11 売上債権の増減額(増加は△)	△ 1,144,511
12 仕入債務の増減額(減少は△)	71,017
13 未払消費税等の増減額(減少は△)	400,373
14 その他資産及び負債の増減額	104,144
15 その他	126,065
小計	3,306,279
16 利息及び配当金の受取額	25,489
17 利息の支払額	△ 403,476
18 法人税等の支払額	△ 1,511,099
19 法人税等の還付額	37,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 129,976
2 定期預金の払戻による収入	136,221
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,165,797
4 有形固定資産の売却による収入	56,297
5 無形固定資産の取得による支出	△ 349,743
6 投資有価証券の取得による支出	△ 16,443
7 連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	△ 26,206
8 貸付による支出	△ 43,244
9 その他	△ 24,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,563,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	1,054,024
2 長期借入れによる収入	3,071,697
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,985,490
4 自己株式の取得及び売却による収支	△ 290
5 配当金の支払額	△ 233,921
6 少数株主への配当金の支払額	△ 61,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,249
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	735,915
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,770,634
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,506,549

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	26,363,541	37,619,976	63,983,518	(—)	63,983,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,469	875,741	929,211	(929,211)	—
計	26,417,010	38,495,718	64,912,729	(929,211)	63,983,518
営業費用	23,978,293	38,244,277	62,222,570	(929,611)	61,292,959
営業利益	2,438,717	251,441	2,690,158	400	2,690,558

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③ 海外営業収益

前第3四半期及び前連結会計年度において、海外営業収益はありません。